

千歳市公営企業経営審議会資料

令和4年度千歳市公営企業会計決算概要

(別冊：千歳市公営企業会計決算概要用語解説)

令和5年10月31日
千歳市水道局

令和4年度
千歳市公営企業会計決算概要

令和5年10月31日
千歳市水道局

目 次

(令和4年度千歳市水道事業会計決算の概要)

1 決算概要	2
(1) 予算比較	2
(2) 決算比較	2
(3) 収益的収支の推移	3
(4) 資本的収支の推移	3
(5) 内部留保資金の推移	3
2 建設改良事業の概要	4
3 給水人口及び配水量	4
(1) 水道	4
(2) 簡易水道	4
4 用途別給水戸数及び有収水量	5
5 施設の維持管理の概要	6
(1) 給水装置検査件数	6
(2) 配水及び給水施設修理件数	6
6 水道料金の状況	7
(1) 水道料金調定及び収納状況	7
(2) 水道料金債権放棄件数及び債権放棄額	7
7 修繕費の推移	7
8 施設や管路の耐震状況	8
(1) 基幹施設	8
(2) 基幹管路	8
9 蘭越浄水場見学者数及び名水ふれあい公園来園者数	9
10 経営分析	9
(1) 経営の健全性・効率性	9
(2) 老朽化の状況	12
(3) 道内市における水道料金・下水道使用料の状況	13

(令和4年度千歳市下水道事業会計決算の概要)

1 決算概要	16
(1) 予算比較	16
(2) 決算比較	16
(3) 収益的収支の推移	17
(4) 資本的収支の推移	17
(5) 内部留保資金の推移	17
2 建設改良事業の概要	18
3 処理区域内人口及び処理水量	18
4 用途別排水戸数及び有収水量	18
5 下水道使用料調定及び収納状況	19
(1) 下水道使用料調定及び収納状況	19
(2) 下水道使用料債権消滅件数及び債権消滅額	19
6 修繕費の推移	19
7 施設や管渠の耐震状況	20
(1) 処理場、ポンプ場施設	20
(2) 管渠施設	20
8 浄化センター見学者数及びスラッジセンター見学者数	21
9 経営分析	21
(1) 経営の健全性・効率性	21
(2) 老朽化の状況	24
(3) 道内市における下水道使用料・水道料金の状況	25

令和4年度千歳市水道事業会計決算の概要

令和4年度千歳市水道事業会計決算状況

1 決算概要

(1) 予算比較

(消費税込 単位：千円)

区分		令和4年度決算	令和4年度予算	予算額に対する増減	執行率(%)
収益的収支	収入	2,306,808	2,366,103	△ 59,295	97.5
	支出	2,185,044	2,292,076	△ 107,032	95.3
	収入支出差引額	121,764	74,027	47,737	164.5
資本的収支	収入	426,720	438,118	△ 11,398	97.4
	支出	1,277,719	1,328,187	△ 50,468	96.2
	収入支出差引額	△ 850,999	△ 890,069	39,070	95.6

収益的収入においては、予算額2,366,103千円に対して、決算額は2,306,808千円となり、予算額に対する増減は、59,295千円の減となった。また、収益的支出においては、予算額2,292,076千円に対して、決算額は動力費が増加したものの、委託料や修繕費などが減少したことにより、2,185,044千円となり、予算額に対する増減は、107,032千円の減となった。

資本的収入においては、予算額438,118千円に対して、決算額は426,720千円となり、予算額に対する増減は、11,398千円の減となった。また、資本的支出においては、予算額1,328,187千円に対して、決算額は1,277,719千円となり、予算額に対する増減は、50,468千円の減となった。

(2) 決算比較

①収益的収支

(消費税抜 単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
収入	2,118,766	2,158,825	△ 40,059	△ 1.9
支出	2,056,506	2,082,935	△ 26,429	△ 1.3
収入支出差引額	62,260	75,890	△ 13,630	△ 18.0

令和4年度決算では、前年度決算と比較して、収入面で一般会計負担金などが減少し、支出面で人件費が減少したものの、動力費が増加したことなどにより13,630千円減の62,260千円の純利益を計上した。

②資本的収支

(消費税込 単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
収入	426,720	359,253	67,467	18.8
支出	1,277,719	1,055,317	222,402	21.1
収入支出差引額	△ 850,999	△ 696,064	△ 154,935	△ 22.3

資本的収支不足額は、前年度決算が696,064千円に対して、令和4年度決算は、建設改良費の増加により850,999千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,926千円、減債積立金186,200千円及び過年度分損益勘定留保資金612,873千円で補填した。

(3) 収益的収支の推移

(消費税抜 単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収入	2,118,766	2,158,825	2,233,645
支出	2,056,506	2,082,935	2,047,410
純利益	62,260	75,890	186,235
前年度繰越利益剰余金	22,585	22,495	22,460
未処分利益剰余金	84,845	98,385	208,695

令和4年度における未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金22,585千円に、令和4年度純利益62,260千円を合わせた84,845千円となった。

(4) 資本的収支の推移

(消費税込 単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収入	426,720	359,253	526,534
支出	1,277,719	1,055,317	1,116,246
収支不足額	850,999	696,064	589,712

(5) 内部留保資金の推移

(単位：千円)

項目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
内部留保資金額	未処分利益剰余金	84,845	98,385	208,695
	繰越利益剰余金	22,585	22,495	22,460
	当年度純損益	62,260	75,890	186,235
	減債積立金	262,000	195,900	9,700
	小計	346,845	294,285	218,395
	過年度分損益勘定留保資金	791,070	926,718	961,358
	当年度発生額	495,422	515,424	507,053
	減価償却費	663,228	666,415	665,423
	固定資産除却費	11,251	28,313	28,171
	長期前受金戻入(△)	△179,933	△180,324	△187,457
	その他	876	1,020	916
	小計	1,286,492	1,442,142	1,468,411
	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	51,926	35,292	48,019
内部留保資金額 合計	1,685,263	1,771,719	1,734,825	
補填財源使用額	減債積立金	186,200	9,700	0
	過年度分損益勘定留保資金	612,873	651,072	541,693
	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	51,926	35,292	48,019
	補填財源使用額 合計	850,999	696,064	589,712
内部留保資金残高	繰越利益剰余金	22,645	22,585	22,495
	減債積立金	138,000	262,000	195,900
	小計	160,645	284,585	218,395
	損益勘定留保資金	673,619	791,070	926,718
内部留保資金残高 合計	834,264	1,075,655	1,145,113	

※内部留保資金残高は未処分利益剰余金処分後の額となっている。

2 建設改良事業の概要

(消費税込)

区分		施工内容及び金額
増補改良事業	重要給水施設配水管整備工事	1,791m 事業費：378,763千円
	水道管更新工事	68m 事業費：19,624千円
	水道管整備工事	341m 事業費：16,720千円
	消火栓の更新工事	12基 事業費：15,125千円
施設建設事業	泉沢送水ポンプ場家用発電装置更新工事	発電装置 一式 事業費：73,700千円
	蘭越浄水場電気計装設備更新工事	電気計装設備 一式 事業費：29,557千円
	東丘増圧ポンプ場機械設備更新工事	機械設備 一式 事業費：26,180千円
簡易水道施設事業	支笏湖簡易水道電気計装設備更新工事	電気計装設備 一式 事業費：21,043千円

3 給水人口及び配水量

(1) 水道

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水人口	96,715人	96,796人	96,835人
給水戸数	44,654戸	44,193戸	43,818戸
年間総配水量	11,978,254 m ³	12,033,227 m ³	12,049,458 m ³
石東企業団からの受水量	2,554,828 m ³	2,554,908 m ³	2,554,967 m ³
漁川浄水場受水量	1,459,948 m ³	1,459,927 m ³	1,459,971 m ³
千歳川浄水場受水量	1,094,880 m ³	1,094,981 m ³	1,094,996 m ³
1日最大配水量	36,562 m ³	37,783 m ³	37,402 m ³
1日平均配水量	32,817 m ³	32,968 m ³	33,012 m ³
1人1日平均配水量	339 ℓ	341 ℓ	341 ℓ
年間有収水量	11,573,675 m ³	11,574,260 m ³	11,623,999 m ³
有収率	96.6%	96.2%	96.5%

(2) 簡易水道

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水人口	139人	145人	157人
給水戸数	151戸	144戸	147戸
年間総配水量	69,807 m ³	62,720 m ³	57,329 m ³
1日最大配水量	265 m ³	421 m ³	267 m ³
1日平均配水量	191 m ³	172 m ³	157 m ³
1人1日平均配水量	1,376 ℓ	1,185 ℓ	1,000 ℓ
年間有収水量	65,292 m ³	58,263 m ³	53,140 m ³
有収率	93.5%	92.9%	92.7%

※給水人口は、各年度末時点での数値を記載している。

4 用途別給水戸数（使用戸数）及び有収水量

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度			
	戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	構成比率 (%)	
水道	家庭用	42,234	7,139,408	61.7	41,782	7,296,636	63.0	41,429	7,360,059	63.3
	営業用	1,877	1,464,782	12.6	1,872	1,314,088	11.3	1,849	1,276,014	10.9
	医療用	95	175,875	1.5	95	185,270	1.6	95	187,267	1.6
	公用・公共用	269	1,061,116	9.1	270	1,086,625	9.4	272	1,091,712	9.4
	工場用	171	1,721,401	14.9	169	1,679,228	14.5	166	1,695,115	14.6
	浴場用	2	7,659	0.1	3	7,522	0.1	3	7,171	0.1
	その他	6	3,434	0.1	2	4,891	0.1	4	6,661	0.1
	合計	44,654	11,573,675	100.0	44,193	11,574,260	100.0	43,818	11,623,999	100.0
簡易水道	家庭用	108	9,309	14.3	102	9,437	16.2	105	9,102	17.1
	営業用	24	49,721	76.1	23	44,332	76.1	23	39,700	74.7
	医療用	1	47	0.1	1	49	0.1	1	55	0.1
	公用・公共用	18	6,215	9.5	18	4,445	7.6	18	4,283	8.1
	合計	151	65,292	100.0	144	58,263	100.0	147	53,140	100.0
合計	家庭用	42,342	7,148,717	61.4	41,884	7,306,073	62.8	41,534	7,369,161	63.1
	営業用	1,901	1,514,503	13.0	1,895	1,358,420	11.6	1,872	1,315,714	11.2
	医療用	96	175,922	1.5	96	185,319	1.6	96	187,322	1.6
	公用・公共用	287	1,067,331	9.1	288	1,091,070	9.4	290	1,095,995	9.4
	工場用	171	1,721,401	14.8	169	1,679,228	14.4	166	1,695,115	14.5
	浴場用	2	7,659	0.1	3	7,522	0.1	3	7,171	0.1
	その他	6	3,434	0.1	2	4,891	0.1	4	6,661	0.1
	合計	44,805	11,638,967	100.0	44,337	11,632,523	100.0	43,965	11,677,139	100.0

※戸数は各年度末、有収水量は各年度における合計の数値を記載している。

※構成比率は有収水量の比率を記載している。

5 施設の維持管理の概要

(1) 給水装置検査件数

(単位：件)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	項目内容
新設	732	1,162	1,108	住宅など新築の建物に新たに給水装置を設置した件数
改造	52	47	36	建物の増改築等に伴い給水装置の移設や追加設置などを行った件数
水洗	0	0	2	汲取り式トイレから水洗式トイレへの変更に伴い給水装置を設置した件数
廃止	251	338	490	建物の解体撤去などに伴い給水装置を廃止した件数
臨時	98	95	98	工事やイベントなどに使用するため一時的に給水装置を設置した件数
臨時撤去	92	103	96	臨時用途において設置した給水装置の撤去件数
合計	1,225	1,745	1,830	

(2) 配水及び給水施設修理件数

(単位：件)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	特記事項
配水管からメーター前までの給水管	25	19	22	
量水器	34	30	22	
凍結修理	762	392	1,100	令和2年度及び4年度は気温の低い日が長く続いたため、凍結が多く発生した
その他	131	151	133	受信器の移設や受信器板の交換等
合計	952	592	1,277	

6 水道料金の状況

(1) 水道料金調定及び収納状況

(消費税込 単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調定件数(件)	549,546	543,945	541,965
調定額	1,940,408	1,936,418	1,942,785
収納額	1,763,045 (1,925,851)	1,763,199 (1,920,096)	1,767,987 (1,928,887)
収納率(%)	90.9 (99.2)	91.1 (99.2)	91.0 (99.3)
不能欠損額	1,332	1,283	1,367

※()内は、各年度終了後の4～5月収納分を含めた収納額及び収納率を記載している。

※簡易水道料金を含む金額を記載している。

(2) 水道料金債権放棄件数及び債権放棄額

放棄事由	放棄件数	放棄額
自己破産 条例第8条第1号	17件	14千円
死亡 条例第8条第2号	63件	64千円
居所不明 条例第8条第5号	246件	452千円
時効 条例第8条第5号	402件	802千円
合計	728件	1,332千円

※千歳市債権の管理に関する条例の規定に基づき、債権放棄を行った。

※令和4年度末における翌年度の債権回収不能見込額(貸倒引当金額)は、4,102千円である。

7 修繕費の推移

(消費税込 単位：千円)

予算科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	科目内容
原水及び浄水費	18,514	17,178	6,653	蘭越浄水場施設設備修繕等
配水及び給水費	147,999	145,476	144,544	
水道メーター取替	117,608	112,301	118,855	水道メーターの取替費用
配水設備修繕	7,505	7,496	5,831	配水池及びポンプ場の設備修繕
その他	22,886	25,679	19,858	配水管等の修繕
簡易水道費	1,693	2,176	2,556	
水道メーター取替	682	742	192	支笏湖地区における水道メーターの取替費用
配水設備修繕	991	724	2,317	支笏湖地区における配水池の設備修繕
その他	20	710	47	支笏湖地区における配水管等の修繕
総係費	16,262	6,095	3,326	水道局庁舎設備修繕 名水ふれあい公園設備修繕等
合計	184,468	170,925	157,079	

8 施設や管路の耐震状況

(1) 基幹施設

令和5年3月31日現在

施設	耐震化率	備考
浄水施設	96.7%	蘭越浄水場、簡易水道施設
配水施設	87.2%	浄水池、蘭越配水池(1~5号)、泉沢高架配水池、上長都高架配水池、臨空工業団地配水池、東千歳配水池、駒里配水ポンプ場(配水池)、祝梅配水ポンプ場(配水池)、簡易水道配水池

(2) 基幹管路

令和5年3月31日現在

項目	導水管	送水管	配水管	合計	備考
全延長	1,169.2m	16,886.9m	40,076.9m	58,133.0m	
耐震管の延長	234.3m	1,763.6m	13,697.8m	15,695.7m	
耐震化率	20.0%	10.4%	34.2%	27.0%	耐震管の延長÷全延長
耐震適合性のある管の延長	0m	4,691.4m	22,315.6m	27,007.0m	
耐震合計	234.3m	6,455.0m	36,013.4m	42,702.7m	耐震管の延長+耐震適合性のある管の延長
耐震適合率	20.0%	38.2%	89.9%	73.5%	耐震合計÷全延長×100 なお、耐震適合率全国平均値(厚生労働省令和3年度調査結果)は41.2%である。

※用語の説明

- ・基幹施設：取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設及び送水施設や配水本管に接続するポンプ場、配水池等
- ・基幹管路：導水管、送水管及び配水本管
- ・耐震管：レベル2地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管であり、液状化等による地盤変状に対しても同程度である管
- ・耐震適合管：液状化等による地盤変状の生じない地盤でレベル2地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管
- ・レベル1地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、当該施設の供用期間中に発生する可能性の高いもの
- ・レベル2地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、最大規模の強さを有するもの

9 蘭越浄水場見学者数及び名水ふれあい公園来園者数

(単位：人)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	特記事項
蘭越浄水場	298	0	0	令和4年度受入実績 小学校7校、施設見学バスツアー外 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度及び3年度の見学者はなし
名水ふれあい公園	28,572	33,456	25,263	令和4年度開園期間 4月23日～11月15日

10 経営分析

(1) 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	103.1	103.7	109.1	経常収益÷経常費用×100
類似団体平均値	—	111.5	110.9	

※類似団体とは、国が給水人口により細分化しグループに分け、その中で本市と同じグループに属する自治体を指す。

※令和4年度の類似団体平均値は、令和6年1月に公表が予定されている。

・指標の解説

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

・本市の状況

経常収益により経常費用が賄われている。

② 累積欠損金比率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	0.0	0.0	0.0	累積欠損金÷営業収益×100
類似団体平均値	—	0.9	0.9	

・指標の解説

事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。0%であることが求められる。

・本市の状況

累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	201.1	242.1	263.1	流動資産÷流動負債×100
類似団体平均値	—	354.6	350.8	

・指標の解説

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

・本市の状況

短期的な債務に対する支払能力は十分に確保されている。

④ 企業債残高対給水収益比率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	377.3	390.3	402.4	企業債現在高÷給水収益×100
類似団体平均値	—	303.5	322.9	

・指標の解説

企業債残高の給水収益（料金収入）に対する割合を示すものである。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体と比べて企業債残高が多い状況が続いているが、引き続き必要な企業債を精査の上、借入するとともに、類似団体と比較しながら適正な水準を維持していく。

⑤ 給水原価

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	161.2	163.5	159.3	(経常費用－長期前受金戻入益)÷年間 有収水量×100
類似団体平均値	—	167.9	167.1	

・指標の解説

有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体平均値と比べて大きく乖離しておらず、適正な給水原価といえる。

⑥ 料金回収率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	94.0	92.6	95.0	供給単価÷給水原価×100
類似団体平均値	—	103.8	100.9	

・指標の解説

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することが可能である。

・本市の状況

委託料、修繕費及び動力費等の経常費用が毎年増加しており、給水原価が供給単価を上回っている。

⑦ 施設利用率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	59.3	59.5	59.6	一日平均配水量÷一日配水能力×100
類似団体平均値	—	59.4	59.9	

・指標の解説

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標に明確な基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれており、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体平均値と比べて同等の水準であり、適正な施設利用率といえる。

⑧ 有収率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	96.6	96.2	96.5	年間有収水量÷年間配水量×100
類似団体平均値	—	87.6	87.3	

・指標の解説

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。数値が低い場合は、水道施設や漏水等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

・本市の状況

漏水やメーター不感等の不具合は毎年度生じており、不備を見つけた際にはその都度措置をしている。類似団体平均値と比較しても高い数値を維持しており、引き続き適切な維持管理を行っていく。

(2) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	54.4	53.5	52.3	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産償却対象資産帳簿原価×100
類似団体平均値	—	50.0	49.2	

・指標の解説

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、施設は老朽化傾向にある。引き続き水道施設更新実施計画等に基づき、施設の更新を行っていく。

② 管路経年化率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	21.9	20.4	19.4	法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100
類似団体平均値	—	20.3	18.3	

・指標の解説

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

法定耐用年数を超えた管路延長の割合が増加傾向にある。引き続き水道施設更新実施計画に基づき、管路の更新を行っていく。

③ 管路更新率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	0.3	0.4	0.3	当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100
類似団体平均値	—	0.6	0.6	

・指標の解説

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管理の更新ペースや状況を把握できる指標である。耐震性や更新見通しなどを踏まえ、数値を適切にすることが必要である。

・本市の状況

水道施設更新実施計画に基づき、経年化及び老朽化等を判断し、優先度の高い管路から更新を行っている。また、管の更新時には、レベル2地震動に対応できる耐震管を布設している。

(3)道内市における水道料金・下水道使用料の状況

(1カ月20㎡使用した場合・消費税込 単位：円)

順位 (上位)	水道料金		下水道使用料		水道料金及び下水道使用料	
	市名	金額	市名	金額	市名	金額
1位	函館市	2,398	札幌市	1,397	苫小牧市	4,967
2位	苫小牧市	2,673	千歳市	1,938	千歳市	5,037
3位	北斗市	2,830	苫小牧市	2,294	札幌市	5,049
4位	伊達市	2,926	江別市	2,343	函館市	5,412
5位	千歳市	3,099	恵庭市	2,399	北斗市	5,580
6位	室蘭市	3,294	北広島市	2,442	江別市	5,940
7位	小樽市	3,432	石狩市	2,739	小樽市	6,182
8位	旭川市	3,498	北斗市	2,750	恵庭市	6,519
9位	江別市	3,597	小樽市	2,750	北広島市	6,600
10位	札幌市	3,652	帯広市	2,970	旭川市	6,773

※各市のホームページに掲載されている料金表から試算（令和5年8月31日現在）

令和4年度千歳市下水道事業会計決算の概要

令和4年度千歳市下水道事業会計決算状況

1 決算概要

(1) 予算比較

(消費税込 単位：千円)

区分		令和4年度決算	令和4年度予算	予算額に対する増減	執行率(%)
収益的収支	収入	3,550,083	3,507,203	42,880	101.2
	支出	3,346,945	3,425,031	△ 78,086	97.7
	収入支出差引額	203,138	82,172	120,966	247.2
資本的収支	収入	1,061,825	1,295,422	△ 233,597	82.0
	支出	2,002,242	2,445,776	△ 443,534	81.9
	収入支出差引額	△ 940,417	△ 1,150,354	209,937	81.8

収益的収入においては、予算額3,507,203千円に対して、決算額は3,550,083千円となり、予算額に対する増減は、42,880千円の増となった。また、収益的支出においては、予算額3,425,031千円に対して、決算額は主に修繕費などが減少したことにより、3,346,945千円となり、予算額に対する増減は、78,086千円の減となった。

資本的収入においては、予算額1,295,422千円に対して、決算額は1,061,825千円となり、予算額に対する増減は、233,597千円の減となった。また、資本的支出においては、予算額2,445,776千円に対して、決算額は2,002,242千円となり、予算額に対する増減は、翌年度への繰越額150,740千円を含む443,534千円の減となった。

(2) 決算比較

①収益的収支

(消費税抜 単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
収入	3,355,622	3,354,487	1,135	0.1
支出	3,257,529	3,274,089	△ 16,560	△ 0.5
収入支出差引額	98,093	80,398	17,695	22.0

令和4年度決算では、前年度決算と比較して、支出面で、電力料金増加に伴う委託料が増加したものの、人件費などが減少したことにより17,695千円増の98,093千円の純利益を計上した。

②資本的収支

(消費税込 単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
収入	1,061,825	363,595	698,230	192.0
支出	2,002,242	1,354,886	647,356	47.8
収入支出差引額	△ 940,417	△ 991,291	50,874	5.1

資本的収支不足額は、前年度決算が991,291千円に対し、令和4年度決算は、借入企業債の増加などにより940,417千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105,045千円、減債積立金166,000千円、建設改良積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金176,386千円及び当年度分損益勘定留保資金392,986千円で補填した。

(3) 収益的収支の推移

(消費税抜 単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収入	3,355,622	3,354,487	3,292,425
支出	3,257,529	3,274,089	3,126,375
純利益	98,093	80,398	166,050
前年度繰越利益剰余金	53,975	53,877	53,827
未処分利益剰余金	152,068	134,275	219,877

令和4年度における未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金53,975千円に、令和4年度純利益98,093千円を合わせた152,068千円となった。

(4) 資本的収支の推移

(消費税込 単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収入	1,061,825	363,595	451,537
支出	2,002,242	1,354,886	1,220,904
収支不足額	940,417	991,291	769,367

(5) 内部留保資金の推移

(単位：千円)

項目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
内部留保資金額	利益剰余金	未処分利益剰余金	152,068	134,275	219,877
		繰越利益剰余金	53,975	53,877	53,827
		当年度純損益	98,093	80,398	166,050
		減債積立金	246,300	323,400	195,000
		利益積立金	659,000	659,000	659,000
		建設改良積立金	1,300,000	1,300,000	1,300,000
		小計	2,357,368	2,416,675	2,373,877
	損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	176,386	223,443	192,085
		当年度発生額	734,860	744,257	737,704
		減価償却費	1,820,307	1,839,667	1,855,356
		固定資産除却費	5,951	20,139	4,513
		長期前受金戻入(△)	△1,091,039	△1,116,308	△1,121,941
		その他	△359	759	△224
	小計	911,246	967,700	929,789	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		105,045	42,577	25,421	
内部留保資金額 合計		3,373,659	3,426,952	3,329,087	
補填財源使用額	利益剰余金	減債積立金	166,000	157,400	37,600
		建設改良積立金	100,000	0	0
		小計	266,000	157,400	37,600
	留保資金	過年度分損益勘定留保資金	176,386	223,443	192,085
		当年度分損益勘定留保資金	392,986	567,871	514,261
		小計	569,372	791,314	706,346
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		105,045	42,577	25,421
補填財源使用額 合計		940,417	991,291	769,367	
内部留保資金残高	利益剰余金	繰越利益剰余金	54,068	53,975	53,877
		減債積立金	178,300	246,300	323,400
		利益積立金	659,000	659,000	659,000
		建設改良積立金	1,200,000	1,300,000	1,300,000
		小計	2,091,368	2,259,275	2,336,277
	損益勘定留保資金	341,874	176,386	223,443	
内部留保資金残高 合計		2,433,242	2,435,661	2,559,720	

※内部留保資金残高は未処分利益剰余金処分後の額となっている。

2 建設改良事業の概要

(消費税込)

区分		施工内容及び金額
公共下水道整備事業	下水道管渠敷設工事等 公共樹設置等	2,663m 事業費：1,034,209千円
	浄化センター機械設備更新工事	機械設備 一式 事業費：49,456千円
個別排水処理施設整備事業	合併処理浄化槽の設置	8基 事業費：21,827千円

3 処理区域内人口及び処理水量

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
処理区域内人口	95,314人	95,414人	95,440人
排水戸数	43,997戸	43,531戸	43,154戸
年間総処理水量	19,759,634 m ³	19,292,489 m ³	18,182,836 m ³
雨水処理水量	1,835,562 m ³	1,605,924 m ³	1,200,235 m ³
汚水処理水量 (A)	17,924,072 m ³	17,686,565 m ³	16,982,601 m ³
年間有収水量 (B)	14,359,159 m ³	14,093,463 m ³	14,061,932 m ³
有収率 (B)/(A)×100	80.1%	79.7%	82.8%
1日平均処理水量	54,136 m ³	52,856 m ³	49,816 m ³
汚泥処分量	72,796 m ³	61,582 m ³	68,624 m ³
浄化槽設置数	302基	294基	290基

※処理区域内人口は、各年度末時点での数値を記載している。

4 用途別排水戸数及び有収水量

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	構成比率 (%)
家庭用	41,676	6,967,001	48.5	41,214	7,111,643	50.4	40,856	7,169,019	51.0
営業用	1,775	1,799,067	12.5	1,775	1,507,001	10.7	1,755	1,432,398	10.2
医療用	95	184,837	1.3	95	194,432	1.4	95	195,328	1.4
公用・公共用	253	950,462	6.6	252	970,605	6.9	254	973,307	6.9
工場用	190	4,299,650	29.9	188	4,146,574	29.4	185	4,122,027	29.3
浴場用	5	157,055	1.1	6	157,443	1.1	6	155,811	1.1
その他	3	1,087	0.1	1	5,765	0.1	3	14,042	0.1
合計	43,997	14,359,159	100.0	43,531	14,093,463	100.0	43,154	14,061,932	100.0

※戸数は各年度末、有収水量は各年度における合計の数値を記載している。

※構成比率は有収水量の比率を記載している。

5 下水道使用料調定及び収納状況

(1) 下水道使用料調定及び収納状況

(消費税込 単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調定件数(件)	542,077	536,338	534,361
調定額	1,533,698	1,501,795	1,496,153
収納額	1,380,769 (1,524,098)	1,356,577 (1,491,566)	1,345,262 (1,486,535)
収納率(%)	90.0 (99.4)	90.3 (99.3)	89.9 (99.4)
不能欠損額	2,066	2,046	1,682

※()内は、各年度終了後の4～5月収納分を含めた収納額及び収納率を記載している

(2) 下水道使用料債権消滅件数及び債権消滅額

事由	消滅件数	消滅額
自己破産 地方税法第15条の7第1項第1号	17件	13千円
居所不明 地方税法第15条の7第1項第3号	243件	382千円
死亡 地方税法第15条の7第5項	64件	59千円
時効 地方自治法第236条第1項	404件	1,612千円
合計	728件	2,066千円

※地方税法及び地方自治法の規定に基づき、債権が消滅したもの。

※令和4年度末における翌年度の債権回収不能見込額(貸倒引当金額)は、3,338千円である。

6 修繕費の推移

(消費税込 単位：千円)

予算科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	科目内容
管渠費	218,066	248,657	151,466	管渠施設の修繕費用
柵修繕	112,283	82,834	82,345	
人孔修繕	67,933	75,649	59,658	
平受蓋交換	24,398	20,240	6,127	
その他	13,452	69,934	3,336	管渠補修修繕や工具器具備品の修繕
ポンプ場費	19,992	8,662	6,294	ポンプ場設備・施設の修繕
浄化センター費	54,379	43,481	56,559	浄化センター設備・施設の修繕
スラッジセンター費	68,483	57,971	101,050	スラッジセンター設備・施設の修繕
個別排水処理施設費	3,097	3,027	5,345	合併処理浄化槽の修繕
合計	364,017	361,798	320,714	

7 施設や管渠の耐震状況

(1) 処理場、ポンプ場施設

令和5年3月31日現在

施設	耐震化の状況
浄化センター	耐震性能1を確保：4系水処理棟、管理棟 耐震性能2を確保：雨水滞水池、場内ポンプ場
スラッジセンター	耐震性能2を確保

(2) 管渠施設

令和5年3月31日現在

項目	延長等	備考
全延長	1,015.5km	
重要な幹線等の延長 ①	121.3km	
重要な幹線等のうち耐震性能2が確保されている延長 ②	48.0km	
重要な幹線等の耐震化率	39.6%	②÷①×100 なお、国内における重要な幹線等の耐震化状況（国土交通省令和3年末調査結果）は約55.0%である。

※用語の説明

(処理場、ポンプ場施設)

- ・耐震性能1：レベル1地震動に対して施設の修復を行わず、本来の機能を確保できる性能をいう。
- ・耐震性能2：レベル2地震動に対して速やかな機能回復を可能とする性能をいう。

(管渠施設)

- ・耐震性能1：レベル1地震動に対して設計流下能力を確保できる性能をいう。
- ・耐震性能2：レベル1地震動に対して設計流下能力を確保するとともに、レベル2地震動に対して流下機能を確保できる性能をいう。
- ・重要な幹線等：下水道が地震の被害を受けた際に、人命、生存への悪影響を防止するために必要な避難所、医療施設、重要防災拠点の排水を受ける幹線や鉄道、主要幹線道路（国道、道道）、緊急輸送道路等に埋設されている幹線及び相当範囲の処理面積を受け持つ幹線等
- ・レベル1地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、施設の供用期間内に1～2度発生する確率を有する地震動
- ・レベル2地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、施設の供用期間内に発生する確率は低い、大きな強度を有する地震動

8 浄化センター見学者数及びスラッジセンター見学者数

(単位：人)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	特記事項
浄化センター	218	0	0	令和4年度受入実績 小学校3校、中学校1校、施設見学バスツアー外
スラッジセンター	53	0	0	令和4年度受入実績 施設見学バスツアー外

※両施設ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度及び3年度の見学者はなし。

9 経営分析

(1) 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	103.0	102.5	105.3	経常収益÷経常費用×100
類似団体平均値	—	108.0	107.9	

※類似団体とは、国が処理区域内人口により細分化しグループに分け、その中で本市と同じグループに属する自治体を指す。

※類似団体平均値は公共下水道事業の平均値を記載している。

※令和4年度の類似団体平均値は、令和6年1月に公表が予定されている。

・指標の解説

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

・本市の状況

経常収益により経常費用が賄われている。

② 累積欠損金比率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	0.0	0.0	0.0	累積欠損金÷営業収益×100
類似団体平均値	—	4.5	4.7	

・指標の解説

事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

・本市の状況

累積欠損金は、発生していない。

③ 流動比率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	313.8	286.6	326.3	流動資産÷流動負債×100
類似団体平均値	—	68.5	67.9	

・指標の解説

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

・本市の状況

短期的な債務に対する支払能力は十分に確保されている。

④ 企業債残高対事業規模比率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	347.1	343.2	366.2	(企業債現在高－一般会計負担額) ÷ (営業収益－雨水処理負担金 × 100)
類似団体平均値	—	825.1	857.9	

・指標の解説

企業債残高の使用料収入(下水道使用料)に対する割合を示すものである。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体平均値を下回っており、引き続き適正な水準を維持することに努める。

⑤ 汚水処理原価

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	102.2	105.6	96.1	汚水処理費÷年間有収水量×100
類似団体平均値	—	157.8	159.5	

・指標の解説

有収水量1㎡当たりについて、どれだけの汚水処理費用(経常費用から一般会計負担金、減価償却費及び支払利息を除いた数値)がかかっているかを表す指標である。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体平均値と比べて低い値となっており、最適な処理方法により汚水処理費の低減を図っているといえる。

⑥ 経費回収率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	92.2	89.1	97.4	下水道使用料÷汚水処理費×100
類似団体平均値	—	97.1	95.0	

・指標の解説

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等を評価することが可能である。

・本市の状況

下水道使用料収入で汚水処理に係る費用を賄えていない状況である。

⑦ 施設利用率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	76.4	75.6	72.5	晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100
類似団体平均値	—	64.9	65.3	

・指標の解説

晴天時における処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標に明確な基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれており、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体と比較しても高い水準を保っている。引き続き現状を維持する。

⑧ 水洗化率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	99.9	99.9	99.9	現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100
類似団体平均値	—	92.9	92.7	

・指標の解説

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標で、100%に近いほど汚水処理が適切に行われているといえる。数値が低い場合は、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることから対策を講じる必要がある。

・本市の状況

処理区域内においては、水洗化がほぼ完了している。

(2) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	57.1	55.8	54.1	有形固定資産減価償却累計額÷有形 固定資産償却対象資産帳簿原価×100
類似団体平均値	—	25.7	23.8	

・指標の解説

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、施設は老朽化傾向にある。管や施設の劣化状況を見極めた上で、更新の必要性を判断して、整備を行っていく。

② 管渠老朽化率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	4.3	3.4	2.8	法定耐用年数を経過した管渠延長÷ 下水道管敷設延長×100
類似団体平均値	—	1.6	1.2	

・指標の解説

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

法定耐用年数を超えた管渠の延長は増加傾向にある。管や施設の劣化状況を見極めた上で、更新の必要性を判断して、整備を行っていく。

③ 管渠改善率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式
本市の値	0.2	0.0	0.0	当該年度に更新した管渠延長÷下水 道管敷設延長×100
類似団体平均値	—	0.2	0.1	

・指標の解説

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる指標である。耐震性や更新見通しなどを踏まえ、数値を適切にすることが必要である。

・本市の状況

管渠の延長については、管や施設の劣化状況を見極めた上で、更新の必要性を判断して、整備を行っていく。

(3) 道内市における下水道使用料・水道料金の状況

(1カ月 20 m³使用した場合・消費税込 単位：円)

順位 (上位)	下水道使用料		水道料金		下水道使用料及び水道料金	
	市名	金額	市名	金額	市名	金額
1位	札幌市	1,397	函館市	2,398	苫小牧市	4,967
2位	千歳市	1,938	苫小牧市	2,673	千歳市	5,037
3位	苫小牧市	2,294	北斗市	2,830	札幌市	5,049
4位	江別市	2,343	伊達市	2,926	函館市	5,412
5位	恵庭市	2,399	千歳市	3,099	北斗市	5,580
6位	北広島市	2,442	室蘭市	3,294	江別市	5,940
7位	石狩市	2,739	小樽市	3,432	小樽市	6,182
8位	北斗市	2,750	旭川市	3,498	恵庭市	6,519
9位	小樽市	2,750	江別市	3,597	北広島市	6,600
10位	帯広市	2,970	札幌市	3,652	旭川市	6,773

※各市のホームページに掲載されている料金表から試算（令和5年8月31日現在）

千歳市公営企業会計決算概要用語解説

【水道事業会計】

◇ 資料2ページ

収益的収支	当該年度の経営活動で発生する収入及び支出
資本的収支	将来の経営活動のために行う施設の建設や改良等の事業及び現在使用している施設に係る企業債の償還金等の支出とその財源となる収入

◇ 資料3ページ

純利益	収益的収支において、収益が費用を上回る金額
利益剰余金	企業の営業活動によって獲得した利益
繰越利益剰余金	翌年度に繰り越される特定の用途が与えられなかった利益剰余金
未処分利益剰余金	用途目的を特定していない利益剰余金
内部留保資金	収益的収支において発生した利益や費用に計上されるものの現金支出を伴わない減価償却費などの支出により、企業の内部に留保された資金
減債積立金	企業債の元金償還に充てるため積み立てた資金
損益勘定留保資金	現金の支出を伴わない減価償却費等に見合うもので、これまで使用されず企業内部に留保している資金
減価償却費	償却資産（建物、機械等）の価値の減少を、その資産が使用できる期間（耐用年数期間）の各年度に均等に割り当てて計上する費用
固定資産除却費	固定資産を廃棄する際に、残存価額（残っている価値）を除くために計上する費用
長期前受金戻入	償却資産の取得又は改良のために受け入れた補助金等を、その資産が使用できる期間（耐用年数期間）の各年度に均等に割り当てて収益化するもの
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	主に資本的支出に係る仮払消費税額と資本的収入に係る仮受消費税額の差額で、企業内部に留保されている資金
補填財源	資本的収支において収入額が支出額に対して不足することとなった場合の補填に用いられる財源で、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、損益勘定留保資金など

◇ 資料4ページ

給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人の数
給水戸数	給水区域内における、水道メーター設置件数
年間総配水量	配水池等から配水管に送り出された水量
石東企業団からの受水量	石狩東部広域水道企業団から購入している水量。本市は、漁川浄水場と千歳川浄水場の2カ所から、水道水が供給されている。
1日最大配水量	1年間のうち最も配水が多かった1日の量
1日平均配水量	年間総配水量を年間で割り返した1日当たりの配水量
1人1日平均配水量	1日平均配水量を給水人口で割り返した1人1日当たりの平均配水量
年間有収水量	年間総配水量のうち、漏水となった水量などを除いた料金収入の対象となる水量
有収率	年間総配水量のうち年間有収水量の割合
簡易水道	支笏湖温泉地区において水道水を供給する事業

◇ 資料5ページ

営業用	スーパー等店舗、事務所、ホテル、空港施設などで使用される水道水
公用・公共用	市内の自衛隊3部隊、市役所、学校、公園などで使用される水道水

◇ 資料6ページ

給水装置	需要者に水を供給するため、配水管から分岐した給水管及び附随する給水用具
量水器	水道メーター

◇ 資料7ページ

調定件数	水道メーター検針件数
調定額	需要家を使用した水量に基づいて確定した収入額
収納額	調定額のうち、実際に納付された金額
収納率	調定額に対する収納額の割合
不納欠損額	徴収ができなかった水道料金について、会計処理上、調定額から除外した金額
債権放棄	自己破産や廃業などにより徴収できなかった債権（水道料金）を放棄すること
修繕費	機械や設備などの資産の修理・交換費用
原水及び浄水費	原水を取水し、蘭越浄水場においてろ過・滅菌する設備等の維持管理費用及び石狩東部広域水道企業団からの受水に要する費用
配水及び給水費	配水池、配水ポンプ、配水管及び給水装置に付属するメーター等の維持管理費用
簡易水道費	支笏湖畔地区の簡易水道に係る浄水費や配水費等の費用
総係費	事業活動の全般に関する費用

【下水道事業会計】

※水道事業会計と重複する用語は省略しています。

◇ 資料17ページ

利益積立金	欠損金の補填に充てるため、積み立てた資金
建設改良積立金	建設改良工事に充てるため、積み立てた資金

◇ 資料18ページ

処理区域内人口	下水道処理区域内における居住人口
排水戸数	処理区域内における下水道使用料の対象となった件数
年間総処理水量	下水処理場で処理した水量
年間有収水量	年間総処理水量のうち、使用料収入の対象となった水量
1日平均処理水量	年間総処理水量を年間日数で割り返した一日当たりの処理水量
汚泥処分量	スラッジセンターにおいて処分した濃縮汚泥の量
浄化槽設置数	農村地区などの下水道管が整備されていない地区に設置している汚水処理装置の数

◇ 資料19ページ

債権消滅	自己破産や廃業などにより徴収できなかった債権（下水道使用料）が法令により消滅したこと。
管渠（かんきょ）費	市街地や支笏湖地区の下水管等に係る維持管理費用
柵修繕	建物からの下水を下水道管に流入させるために設置する汚水柵や、雨天時、道路に溜まった雨水を下水道管に流入させるために設置する雨水柵の修繕
人孔修繕	下水道本管管理用として設置したマンホールの修繕
平受蓋修繕	マンホールの蓋の種類は平受蓋と勾配受蓋の2種類があり、そのうち古いタイプの蓋である平受蓋は、マンホールの一部や蓋が劣化することで、蓋のガタツキが生じるため、このマンホール蓋の交換
ポンプ場費	下水を処理場へ送るための中継施設に係る維持管理費用
浄化センター費	下水処理場である浄化センターの維持管理費用
スラッジセンター費	浄化センターで発生した汚泥の処理を行っているスラッジセンターの維持管理費用
個別排水処理施設費	農村地区などの下水道管が整備されていない地区に設置済みの合併処理浄化槽に係る維持管理費用